

# 令和6年度第2回 リニア中央新幹線三重・奈良・大阪 建設促進連携会議の結果概要について

7月18日に三重県、奈良県、大阪府で共同設置し第1回会議を開催した「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議」について、7月31日に岸田総理から、国土交通省とJR東海を正式メンバーとして参加させ、取組を加速させるとの表明をいただきました。これをうけ、会議メンバーを下記のとおり再編し、第2回会議を開催しました。

## 記

1. 開催日：令和6年9月2日（月）

2. 出席者：三重県 地域連携・交通部長

奈良県 副知事、県土マネジメント部長

大阪府 都市整備部長

国土交通省 官房審議官（鉄道）

東海旅客鉄道株式会社 中央新幹線推進本部副本部長

3. 結果概要

### 【1. 主催者挨拶】

○岸田総理が三重県を訪問された際、本連携会議について言及いただき、国土交通省とJR東海を正式メンバーとして参加させ、取組を加速させる旨、表明いただいた。これを受け、早速、第2回会議をこのように開催し、国土交通省から足立官房審議官、JR東海から田畑副本部長の両名にお越しいただき感謝。国においても、ぜひ鉄道局が中心となりご支援・ご指導をお願いしたい。また、リニア沿線自治体として、JR東海の検討に必要な準備・調整等は惜しみなく、できる限りの協力をさせていただく。（奈良県清水副知事）

### 【2. 設置要綱の改正】

○国土交通省大臣官房審議官（鉄道）及び東海旅客鉄道株式会社中央新幹線推進本部副本部長の両名を会議メンバーとするよう改正する。→（原案どおり承認。）

### 【3. 国土交通省及びJR東海より挨拶】

○リニア中央新幹線は、国家的見地に立ったプロジェクトであり、国土交通省、政府としても、JR東海或いは沿線自治体とともに、真剣に取り組んでいきたい。岸田総理が三重県を視察された際、総理から本連携会議のメンバーに正式に加わるようにとの指示があったところ。1日も早い全線の開業を目指していきたい。（国土交通省足立官房審議官）

○今回、会議のメンバーとなったことを踏まえ、一層気を引き締めて進めていきたい。三重、奈良では環境影響評価に着手したばかりであり、この会議で様々な議論をし、諸課題を解決し

ていく道筋を見つけていきたい。（J R東海田畑副本部長）

#### 【4. 取組状況と方向性について説明】

- 7月31日に岸田総理が視察のために来県された。当県知事からは、みえリニア戦略プラン（仮称）の作成など、当県が進めている取組について説明した。また、名古屋以西の駅位置及びルート設定を加速させるためにも、本会議に国土交通省、J R東海も正式メンバーとして参画いただくことを岸田総理に要望し、総理もその旨承認いただいた。今年3月に三重県リニア基本戦略を策定し、8月27日に基本戦略がめざす三重の姿の実現に向け、行動計画となるみえリニア戦略プラン（仮称）の策定に向けた検討委員会がキックオフとなった。リニア開業による効果を最大限に活かすことができるよう検討していくところ。名古屋以西の早期着工に向けての機運醸成を図るため、改めてご協力をお願いする。（三重県長崎部長）
- 先ほど行われた期成同盟会の総会で決議頂いた内容に、駅位置及びルートの確定に向けた環境影響評価法に基づく手続の着手のほか、駅位置確定を含めた全線開業に向けた道筋等を示すことについても記載があり、本連携会議で三重県、大阪府、国土交通省及びJ R東海の協力を頂き、検討を進めていきたい。具体的には、残土処分、用地買収や都市計画、許認可関係等の自治体の協力事項、或いは、まちづくりや二次交通の整備等の自治体の事業について、名古屋以東の事例も共有頂きながら一緒に準備を進めていきたい。（奈良県安井部長）
- 今年度の骨太の方針において、名古屋以西については、駅周辺を含めたまちづくりを進めると記載され、大阪府においても、新大阪駅を世界有数の広域交通ターミナルとするまちづくりの実現を目指した取組を推進している。8月28日に新大阪駅周辺地域まちづくり検討部会を開催した。令和6年度の新大阪駅周辺地域のまちづくりの取組として、各種イベントと連携したプロモーション活動の展開、キャッチフレーズの決定、シンポジウムの開催を行っていく予定。リニアの早期全線開業に向けての起爆剤になるよう取組を進めて参りたい。（大阪府谷口部長）
- 北陸新幹線についてご紹介する。敦賀まで開業しており、小浜、京都、新大阪を経て北陸新幹線が完成となる。現在、現地調査を全て終え、準備書の作成を行っている。京都駅をどうするかが議論のポイントである。また、地下水は工事への影響のほか、生活にも使用されていることから、自治体への理解は非常に重要だと考えている。リニアのような高速ネットワークは、どこか1ヶ所クリティカルな課題があれば開業が延びてしまう。名古屋以西に関しても大きなポイントはそのクリティカルな課題をいかに早く検討を開始して詰めていくかであり、国としてもしっかりと支援していきたい。J R東海においても発生土の取扱など、並行して自治体側で検討すべき事項や名古屋以東での参考事例を、関係府県へしっかりと情報提供されたい。（国土交通省足立官房審議官）
- 昨年12月から開始した各県から要望をいただいている駅候補地でのボーリングについて、三重県では3箇所の現地作業が完了した。奈良県では、1箇所は現地作業が完了し、もう1箇所も撤収作業中である。残り1箇所は本日資材搬入し掘り始める準備を行っている。これからでもできる限りの調査をしていきたいと考えている。駅やルートの選定にあたっては、自然環境や水環境、市街地などを考慮した上で、どのように通過するかなど様々な課題がある。また、発生土の処理や文化財、用地取得も非常に重要だと考えている。これらの課題に対し、一緒に勉強をさせていただきたい。（J R東海田畑副本部長）

#### 【5. 意見交換】

- 引き続き、会議メンバーで連携し、情報共有を行いながら取組を進めていくことで合意。

連絡先	奈良県 県土マネジメント部 リニア・地域交通課
電話	0742-27-8102（直通） 4324（内線）
担当	深田、今北